



金城委員長

——今年度のセメント系固化材の出荷動向は。

金城委員長 09年度の出荷量は598万トンで08年度比13.0%減少し、わずかだが6年ぶりに600万トンを割った。今年度は当初、さらに減少すると見ていたが、上期実績は前年同期を6.5%上回る291万トンとなった。しかし12月以降はやや減少基調にあり、年度トータルは約2%増の610万トン程度と見込んでいる。

地区別で見ると、北海道は厳しい状況にあるが、そのほかの地区はほぼ全国ベースと同様の傾向にある。大型プロジェクトは見当たらないが、住宅の基礎（宅盤）の安定・強化などで普及している結果と思われる。

セメント系固化材開発から30年程度が経過した。これまで当普及専門委員会では講習会を開催するなど、普及に努めてきており、その成果が着実に実を結んでいる。セメント系固化材の需要はほぼ600万トンがベースとなっており、普及活動も転換期を迎えようとしているように感じる。

——11年度の見通しは。

金城委員長 今年度並みを想定してい

る。需要環境も同様の見通しで、比較的安定した状況が続くと見ている。

——普及活動も転換期を迎えつつあるとのことだが、今後の委員会としての取り組みは。

金城委員長 ここ数年、機会をとらえて適切な使用方法をPRしている。講習会もセメント系固化材を認知していただくというより、正しい使用方法を理解していただくことが目的となっている。

直接ユーザーと接する販売店の実務担当者やセメントメーカーの営業、試験担当者を対象とする実務者講習会のほか、大学や自治体、地元の建設技術会などいろいろな団体の要請による個別講習会も行っている。

実務者講習会は今年度、松本と釧路、秋田、松江、静岡で開催した。販売店を対象とする講習会は今年度でいったん終了し、来年度以降については検討中である。

個別講習会は秋田大学や大分大学、北海道大学、佐賀県、北海道土木技術会、福岡県、福井県による技術研修会に協力して開催している。また8月に行われた地盤工学会の地盤工学研究発表会（愛媛大学城北キャンパスで開催）に技術展示し、国土交通省関東地方整備局関東技術事務所（千葉県松戸市）内の建設技術展示館に「土を固める一くらしを下から支えるセメント系固化材」と題して出展している。

今後はセメント系固化材に関わる立場の

適切使用へ諸施策推進

方を対象に、試験方法を掘り下げるなど、もっと詳細な形の講習会に改める方針である。正しい試験、正しい使い方を理解いただけるような機会を設けていきたい。

また当委員会では、昨年1月に地盤工学会主催の「土を固める原理と応用」講習会に協力し、セメント協会技術委員会セメント系固化材技術専門委員会とともにセメント系固化材の概要を紹介させていただいた。出席者のアンケートによると、改良土や深層・浅層改良など他のテーマよりもセメント系固化材について、より詳しく知りたいという回答が多かったようだ。このため地盤工学会は今年も、セメント系固化材について解説する機会を設けたいとしており、協力していく方針である。この際にはセメント系固化材そのものをより詳しく紹介することになると考えており、そのような機会も今後は増えてくるであろう。

——講習会以外の取り組みは。

金城委員長 協会のホームページでは「よくある質問（セメント系固化材について）」を掲載している。これをさらに充実

させる方針で、現在検討を進めている。具体的には今年夏をメドに、リニューアルしたいと思っている。

また技術専門委員会と共同で取り組んでいる『セメント系固化材による地盤改良マニュアル』の改訂は12年度発行を目標に作業を進めている。改訂版発行後には講習会を開催するが、マニュアルそのものも、かつてのように深層・浅層改良など工法の概要説明よりも、固化材そのものに特化したものにしても良いように思っている。これまで述べてきたように、さらなる普及へ向けて新たな展開を図るべく、各種工法における留意点よりも、材そのものについてより詳しく説明する時期にきていると思う。

そのほかの取り組みとしては、セメント系固化材よりも地盤改良材としての歴史を有するのが石灰である。セメント・石灰複合系の固化材もあり、各種技術的問題に関して、石灰業界と協議することもあって良いように思っている。11年度はそうしたことも検討していきたい。